

欧州景気概況(2018年12月)

調査部 研究員 土田 陽介

【目次】

. 景気概況

【ユーロ圏】 景気は減速している	p.1
【英国】 景気は緩やかに拡大している	p.3
【ロシア】 景気は緩慢ながらも回復している	p.5

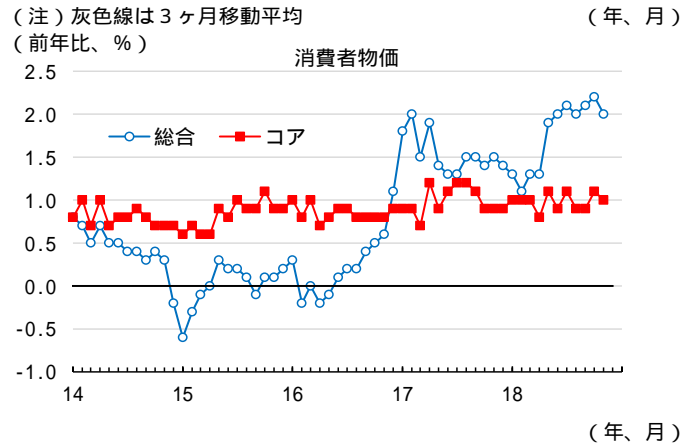
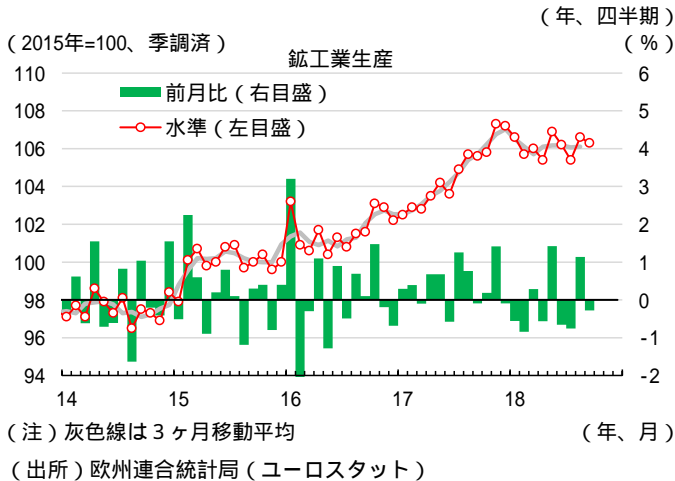
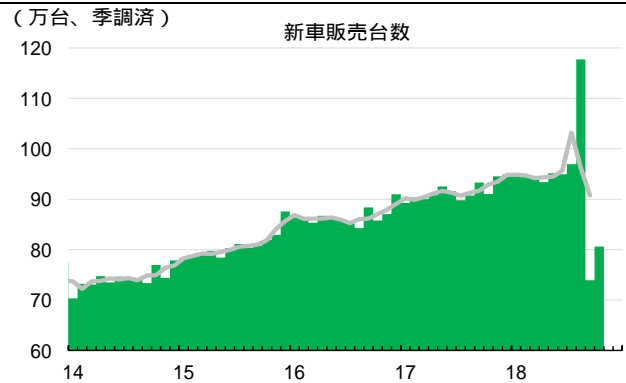
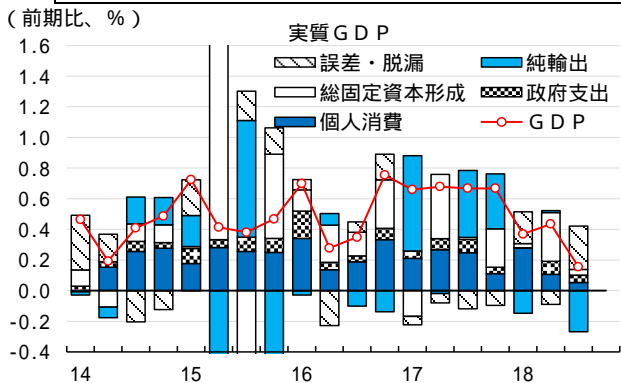
. 今月のトピック

マクロン大統領が直面するフランス社会の硬直性	p.7
------------------------------	-----

・ 景気概況

【ユーロ圏】～景気は減速している

- ・ ユーロ圏景気は減速している。最新7～9月期の実質GDP（確報値）の前期比成長率は+0.2%と、4～6月期（同+0.4%）から低下した。需要項目別には、輸出の不振を受けて純輸出（輸出 - 輸入）がマイナス寄与に転じ、GDP全体の伸びを下押しした。加えて個人消費や総固定資本形成も増勢を鈍化させ、景気の重荷となった。最新11月の景況感指数も前月を下回り、年初来の低下トレンドに歯止めはかからなかった。
- ・ 企業部門では、9月の鉱工業生産が前月比 - 0.3%と再び減少に転じ、均した動きも横ばい圏で推移している。一方で同月のコア資本財受注は同+0.2%と前月（同+2.1%）から増勢が失速したものの、均した動きは底入れしつつある。企業の景況感は、これまで悪化が先行していた製造業で下げ止まりの兆しが見られるほか、サービス業や小売業も底入れを探る展開となっている。
- ・ 家計部門では、10月の小売数量が前月比+0.3%と2ヶ月ぶりに増加に転じたが、均した動きは横ばい圏での推移している。同月の新車販売台数は前月比+9.1%の年率968万台と前月の大幅減（同 - 37.2%）から持ち直したものの、水準は下振れしたままである。消費を取り巻く環境を見ると、11月の消費者物価は前年比+2.0%（コアは同+1.0%）とインフレの加速が一服した。他方で10月の失業率が8.1%と4ヶ月連続で同水準となるなど、雇用情勢の改善テンポは鈍化している。



ユーロ圏の主要経済指標

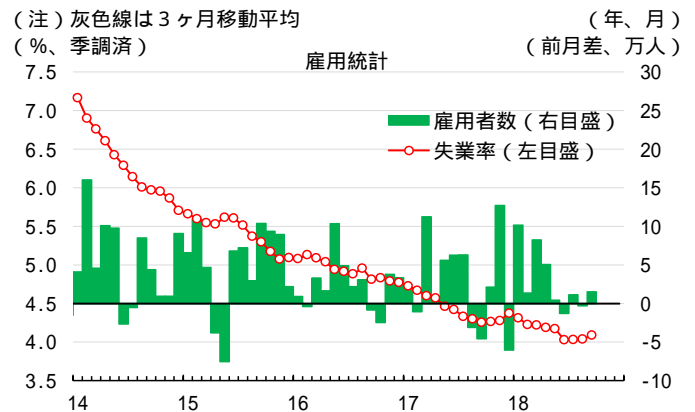
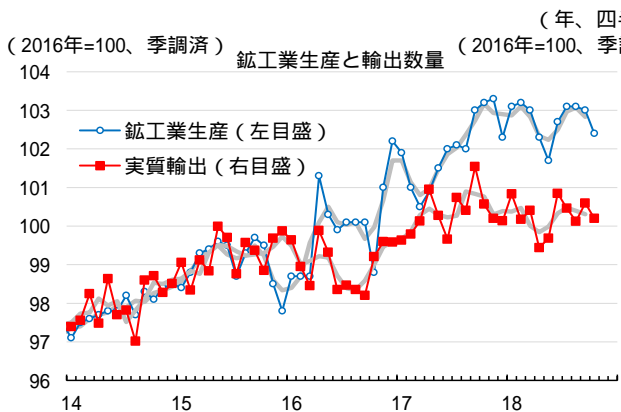
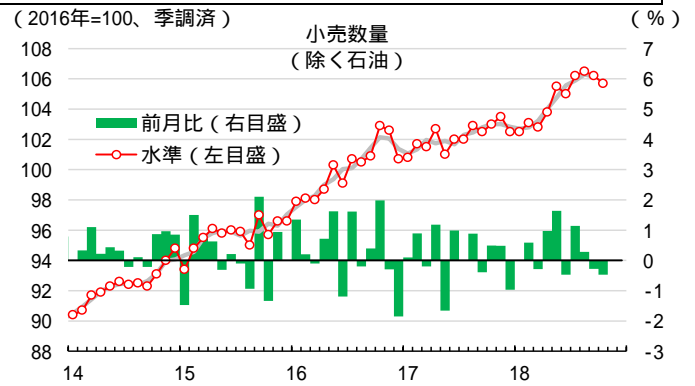
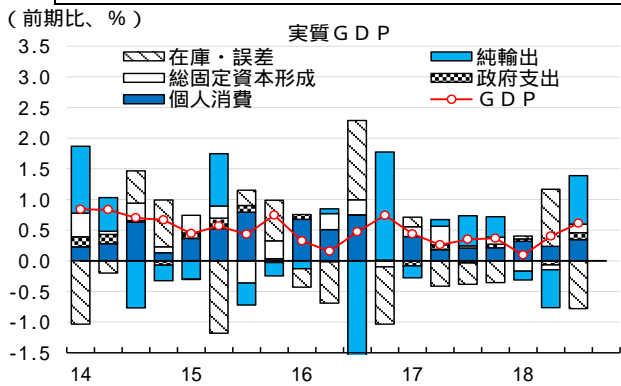
		2015	2016	2017	18/	18/	18/	18/7	18/8	18/9	18/10	18/11
全体	実質GDP成長率(前期比、%)*	2.1	1.8	2.3	0.4	0.4	0.2	-	-	-	-	-
	個人消費(寄与度、%ポイント)	1.0	1.1	0.9	0.3	0.1	0.1	-	-	-	-	-
	総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	0.7	0.8	0.8	0.0	0.3	0.0	-	-	-	-	-
	景況感指数(長期平均=100)	103.6	104.3	110.7	114.0	112.5	111.5	112.1	111.6	110.9	109.7	109.5
	ドイツ	104.7	105.4	111.1	114.5	112.4	112.7	112.8	112.7	112.5	111.2	111.8
	フランス	99.4	102.0	108.6	110.5	109.5	107.9	109.5	108.0	106.3	104.6	104.8
	イタリア	105.5	104.9	107.8	110.5	109.1	108.4	109.0	108.2	108.0	107.1	105.9
	スペイン	108.3	106.0	108.6	110.0	109.8	106.7	107.7	107.0	105.5	107.4	107.1
景気 企業部門	鉱工業生産(前期比、%)*	3.7	1.5	2.9	-0.6	0.1	-0.1	-0.8	1.1	-0.3	-	-
	うち製造業(前期比、%)*	2.4	1.6	3.2	-0.7	0.4	-0.1	-0.7	1.1	-0.2	-	-
	製造業受注(前期比、%)*	7.8	2.4	7.5	-0.5	-1.4	0.1	-0.9	2.9	0.0	-	-
	うちコア(前期比、%)*	3.3	0.3	7.7	-0.6	-0.3	-0.5	-1.5	2.1	0.2	-	-
	設備稼働率(%)	81.2	81.8	83.1	84.1	84.2	84.3	-	-	-	-	-
	製造業景況感指数(平均=-6)	-3.1	-2.7	4.5	8.5	7.0	5.4	5.8	5.6	4.7	3.0	3.4
	サービス業景況感指数(平均=9.9)	9.2	11.2	14.6	16.3	14.5	14.8	15.3	14.4	14.7	13.3	13.3
	小売業景況感(平均=-8.9)	1.6	1.5	3.3	2.8	0.2	1.5	0.3	1.9	2.4	-0.8	-0.6
	建設支出(前期比、%)*	-1.0	2.0	2.3	-0.5	1.6	0.9	0.0	-0.6	2.0	-	-
	建設業景況感(平均=-17.3)	-22.5	-16.5	-4.0	4.7	5.8	6.7	5.4	6.4	8.3	7.9	7.9
家計部門	小売数量(前期比、%)*	3.0	1.7	2.3	0.1	0.8	-0.1	-0.6	0.4	-0.5	0.3	-
	新車販売台数(年率、万台、季調済)	970	1,040	1,099	1,137	1,134	1,154	1,163	1,413	887	968	-
	消費者信頼感(平均=-12)	-6.2	-7.8	-2.5	0.5	0.0	-1.8	-0.5	-1.9	-2.9	-2.7	-3.9
	住宅価格(前年比、%)	1.7	3.4	-	4.5	4.3	-	-	-	-	-	-
政府部門	財政収支(対GDP比、%)	-2.1	-1.5	-	-0.8	-0.5	-	-	-	-	-	-
	公的債務残高(対GDP比、%)	89.8	88.8	-	86.8	86.2	-	-	-	-	-	-
国際収支	経常収支(10億ユーロ)	330.2	367.6	391.4	105.8	94.0	60.9	19.6	24.3	17.0	-	-
	貿易収支(10億ユーロ)	238.3	265.2	238.1	44.5	56.7	41.9	16.7	12.0	13.1	-	-
	輸出(前年比、%)	5.3	0.5	7.2	2.5	4.4	4.7	9.3	5.7	-0.9	-	-
	輸入(前年比、%)	2.6	-1.0	9.7	2.4	6.0	9.6	13.8	8.7	6.4	-	-
雇用賃金	失業率(%、季調済)	10.9	10.0	9.1	8.5	8.3	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	-
	失業者数(前期差、万人、季調済)	-124.1	-120.4	-152.9	-28.0	-39.0	-24.8	-13.9	-10.5	-0.4	1.2	-
	名目賃金・給与(前年比、%)	2.0	1.4	1.4	2.2	2.2	-	-	-	-	-	-
物価	消費者物価(前年比、%)	0.0	0.2	1.5	1.2	1.7	2.1	2.1	2.0	2.1	2.2	2.0
	同コア(前年比、%)	0.8	0.9	1.0	1.0	0.9	1.0	1.1	0.9	0.9	1.1	1.0
	生産者物価(前年比、%)	-2.7	-2.3	3.1	1.7	2.9	4.5	4.4	4.5	4.6	5.1	-
金融	M3(前年比、%)	6.0	4.7	4.5	3.6	3.9	3.7	4.0	3.6	3.6	3.8	-
	銀行貸出(前年比、%)	0.9	1.2	1.6	1.4	2.6	3.3	3.4	3.4	3.1	2.7	-
	政策金利(年利、%)	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	EURIBOR3ヶ月物(年利、%)	-0.03	-0.27	-0.33	-0.33	-0.32	-0.32	-0.32	-0.32	-0.32	-0.32	-0.32
	ドイツ10年債金利(年利、%)	0.53	0.14	0.37	0.62	0.49	0.39	0.36	0.36	0.44	0.46	0.38
	Eurostoxx50(期中値、91/12/31=1,000)	3,446	3,004	3,504	3,470	3,480	3,421	3,461	3,437	3,365	3,245	3,186
	ユーロ/円(期中値)	133.6	120.4	127.3	132.5	129.5	130.4	130.8	129.1	131.2	128.2	129.0
ユーロ/ドル(期中値)	1.10	1.10	1.14	1.23	1.18	1.17	1.17	1.17	1.16	1.13	1.14	

(注) *のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

(出所) 欧州連合統計局(Eurostat)、欧州委員会ECFIN、欧州中央銀行(ECB)などの資料から作成。

【英国】～景気は緩やかに拡大している

- 英国景気は緩やかに拡大している。最新7～9月期の実質GDP（速報値）の前期比成長率は+0.6%と、2四半期連続で伸び幅が拡大した。
- 企業部門では、10月の鉱工業生産が前月比-0.6%と2ヶ月連続で減少したものの、均した動きは横ばい圏での推移にとどまっている。同月の実質輸出も同-1.8%と前月（同+2.2%）から減少に転じ、生産をけん引する力強さを失っている。その一方で、10月のサービス業生産は前月比+0.2%と2ヶ月ぶりに増加したが、均した増勢は頭打ちとなっている。企業の景況感は建設業で改善基調が強まり、製造業も悪化基調に底打ちの動きが見られた反面で、それまで改善が先行していたサービス業や小売業は下振れした。
- 家計部門では、10月の小売数量（除く石油）が前月比-0.5%と2ヶ月連続で減少し、均した動きも頭打ちとなっている。一方、11月の新車販売台数は前年比-3.0%と前月（同-2.9%）とほぼ同様の減少幅にとどまった。個人消費の周辺環境を確認すると、9月の失業率（3ヶ月後方移動平均）が4.1%に上昇した一方で、雇用者数は前月比+1.5万人と再び増加したため、雇用情勢は緩慢ながらも改善している。反面で、消費者物価は10月が前年比+2.4%と2ヶ月連続で同じ上昇率にとどまり、インフレは安定している。
- こうした中、英国の欧州連合（EU）からの離脱は不透明感を強めている。12月11日に予定されていた英下院での離脱協定での採決は、否決の可能性が高まったため延期された。欧州司法裁判所が離脱の撤回を容認する判断を示したこともあり、情勢は混迷を極めている。



（注）灰色線は3ヶ月移動平均
（出所）英国統計局（ONS）

（年、月）（注）3ヶ月間の平均値

（年、月）

英国の主要経済指標

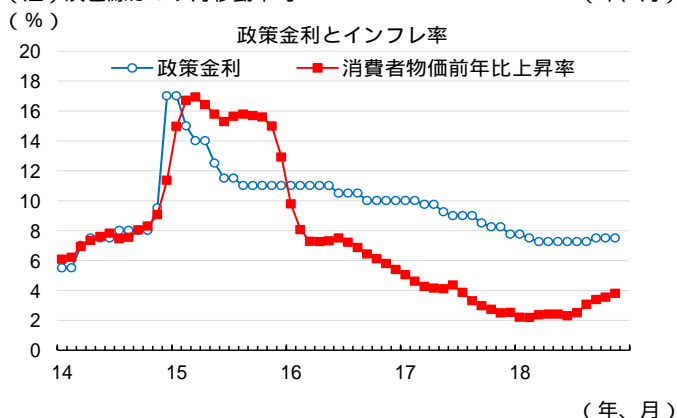
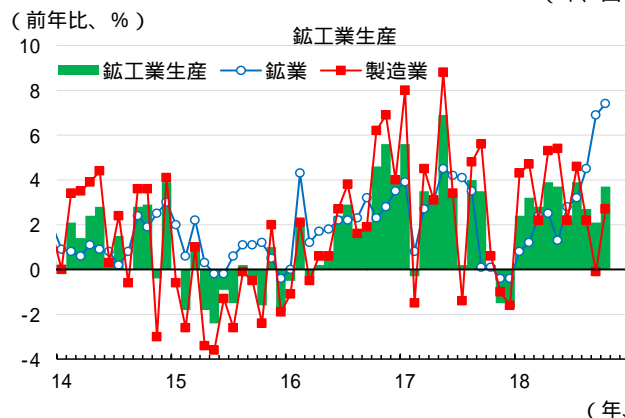
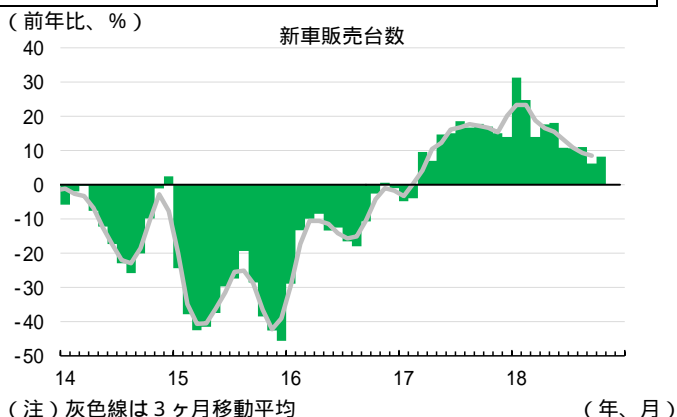
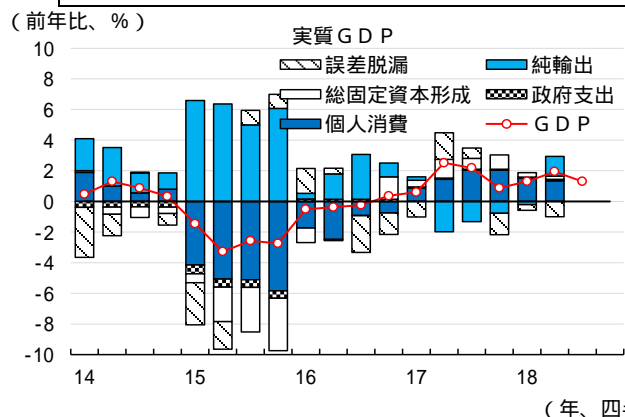
		2015	2016	2017	18/	18/	18/	18/7	18/8	18/9	18/10	18/11	
景気	全体	実質GDP成長率(前期比、%)*	2.3	1.9	1.8	0.1	0.4	0.6	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	2.3	1.9	1.8	0.3	0.2	0.3	-	-	-	-	-
		総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	1.7	1.9	1.1	-0.2	-0.1	0.1	-	-	-	-	-
		景況感指数(長期平均=100)	110.7	105.6	109.2	108.6	106.6	109.0	108.5	110.0	108.4	108.6	105.5
	企業部門	鉱工業生産(前期比、%)*	0.1	0.6	0.6	0.2	-0.8	0.8	0.4	0.0	-0.1	-0.6	-
		うち製造業(前期比、%)*	-0.2	0.6	0.8	-0.1	-0.7	0.6	-0.2	-0.1	0.3	-1.0	-
		サービス業生産(前期比、%)*	0.5	0.6	0.3	0.3	0.6	0.4	0.3	0.1	-0.1	0.2	-
		設備稼働率(%)	82.2	80.3	82.9	81.2	82.9	82.3	-	-	-	-	-
		設備投資(前期比、%)*	0.5	0.5	0.6	-0.5	-0.7	-	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数(平均=-7.7)	0.2	-1.2	10.6	6.5	4.9	6.7	7.0	7.6	5.4	3.1	4.1
		サービス業景況感指数(平均=4.5)	17.6	4.5	2.1	7.7	3.4	3.2	2.1	2.5	4.9	5.6	-2.2
		小売業景況感(平均=1.4)	3.1	-2.4	-5.7	-4.1	-5.3	-4.1	-2.9	-3.6	-5.8	-5.2	-6.1
		建設支出(前期比、%)*	0.7	1.6	0.2	-1.5	0.8	2.1	0.2	-0.3	1.7	-0.2	-
		建設業景況感(平均=-19.8)	-6.2	-4.9	-4.2	-7.0	-0.3	-2.3	-1.9	-2.4	-2.6	0.7	5.7
	家計部門	小売数量(前期比、%)*	0.8	1.4	0.2	-0.4	1.9	1.3	1.0	0.3	-0.4	-0.6	-
		除く石油(前期比、%)*	0.6	1.5	0.2	-0.2	1.9	1.5	1.1	0.3	-0.3	-0.5	-
		新車販売台数(前年比、%)	6.2	2.3	-7.6	-8.8	3.2	-0.3	1.2	20.8	-22.9	-2.9	-3.0
		消費者信頼感指数(平均=-8.4)	3.1	-2.4	-5.7	-4.1	-5.3	-4.1	-2.9	-3.6	-5.8	-5.2	-6.1
	住宅部門	イグランド住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	14.8	15.5	16.5	16.1	15.5	0.0	-	-	-	-	-
実質新規建設(住宅)受注(前期比、%)*		2.7	1.2	-0.5	17.4	-17.9	-5.3	-	-	-	-	-	
マンション住宅価格(前年比、%)		4.4	4.9	2.9	2.5	2.3	2.2	2.5	2.0	2.0	1.6	1.9	
政府部門	財政収支(10億ポンド)	-34.7	-12.7	21.8	25.8	-4.7	6.1	6.8	-1.6	0.9	-4.3	-	
	公的純債務残高(対GDP比、%)	83.8	84.7	85.4	85.0	84.9	84.2	84.0	84.0	84.2	84.0	-	
国際収支	経常収支(10億ポンド)	-98.1	-113.6	-82.9	-15.7	-20.3	-	-	-	-	-	-	
	貿易収支(10億ポンド)	-32.4	-40.7	-28.3	-5.3	-7.5	-9.8	-2.8	-4.7	-2.3	-3.3	-	
	輸出(前年比、%)	-0.3	7.3	12.4	2.5	2.1	1.0	2.5	1.1	-0.5	1.6	-	
	輸入(前年比、%)	-1.1	8.4	9.5	1.6	2.4	3.6	3.6	4.7	2.5	5.3	-	
雇用賃金	失業率(%,季調済、3ヶ月平均)	5.4	4.9	4.4	4.2	4.0	4.1	4.0	4.0	4.1	-	-	
	雇用者数(前期差、万人、3ヶ月平均)	58.6	29.7	32.1	19.7	4.2	2.3	1.1	-0.3	1.5	-	-	
	名目週間平均賃金(前年比、%)	2.6	2.4	2.3	2.6	2.4	3.0	3.3	3.1	2.8	-	-	
物価	消費者物価(前年比、%)	0.0	0.7	2.7	2.7	2.4	2.5	2.5	2.7	2.4	2.4	-	
	同コア(前年比、%)	1.1	1.3	2.4	2.5	2.0	2.0	1.9	2.1	1.9	1.9	-	
	生産者投入物価(前年比、%)	-12.8	2.3	11.2	4.2	8.5	10.1	10.3	9.4	10.5	10.0	-	
	生産者産出物価(前年比、%)	-1.7	0.5	3.4	2.6	2.9	3.0	3.1	2.9	3.1	3.3	-	
金融	M3(前年比、%)	-0.1	6.8	8.4	4.9	3.2	2.5	3.0	2.2	2.3	2.9	-	
	国内向け銀行貸出(前年比、%)	-0.8	4.7	4.8	2.5	2.5	4.4	4.4	4.2	4.7	4.6	-	
	政策金利(年利、%)	0.50	0.25	0.50	0.50	0.50	0.75	0.50	0.75	0.75	0.75	0.75	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%)	0.57	0.50	0.36	0.56	0.68	0.78	0.75	0.81	0.80	0.81	0.87	
	10年債平均金利(年利、%)	1.90	1.30	1.25	1.52	1.49	1.43	1.38	1.41	1.51	1.55	1.44	
	FT100指数(期中値、91/12/31=1,000)	6,596	6,470	7,378	7,347	7,545	7,548	7,651	7,606	7,386	7,137	7,041	
	ポンド/円(期中値)	185.1	147.6	144.6	150.7	148.6	145.4	146.8	143.0	146.3	146.7	146.2	
	ドル/ポンド(期中値)	1.53	1.35	1.29	1.39	1.36	1.30	1.32	1.29	1.31	1.30	1.29	

(注) *のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

(出所) 英国統計局(ONS)、欧州委員会ECFIN、イングランド銀行(BOE)などの資料から作成。

【ロシア】～景気は緩慢ながらも回復している

- ・ ロシア景気は緩慢ながらも回復している。7～9月期の実質GDPは前年比+1.3%と3期ぶりに増勢が鈍化した。なおロシア中銀は10月、通年の成長率が+1.5～2.0%になるという見方を維持している。
- ・ 企業部門では、10月の鉱工業生産が前年比+3.7%と、鉱業（同+7.4%）の牽引を受けて増勢が加速した。同月の原油・超軽質油生産量は同+4.6%と前月（同+4.9%）から若干増勢が鈍化したものの高水準を維持しており、サウジアラビアとの間で交わされた増産合意を受けて堅調に推移している。対外面では、10月の名目輸出が前年比+30.5%と前月（同+27.1%）から増勢を強めるなど、堅調を維持している。
- ・ 家計部門では、10月の小売売上高が前年比+1.9%と2ヶ月連続で増勢を弱めた。非食品売上の伸びの鈍化が続き、小売全体の重荷となった。翌11月の新車販売台数は同+10.1%の16.7万台と、着実に回復している。もっともこれは、年明けに予定されている付加価値税（VAT）引き上げ前の駆け込み需要を受けた動きとみられる。消費を取り巻く環境を確認すると、10月の失業率が4.7%と前月から0.2ポイント上昇した一方、登録失業者数が前月比1.8万人減と2ヶ月ぶりにマイナス幅が縮小するなど、雇用情勢の改善テンポが鈍っている。また翌11月の消費者物価は前年比+3.8%と、通貨安もあってインフレが加速している。
- ・ なおロシア中銀は12月14日に年内最後の会合を開催するが、加速するインフレを受けて、主要政策金利を現行の年7.50%から0.25～0.50%引き上げる見通しである。



(出所) ロシア連邦統計局、ロシア中央銀行

ロシアの主要経済指標

		2015	2016	2017	18/	18/	18/	18/7	18/8	18/9	18/10	18/11	
景気	全体	実質GDP（前年比、%）	-2.5	-0.2	1.5	1.3	1.9	1.3	-	-	-	-	-
		個人消費（寄与度、%ポイント）	-5.1	-1.4	1.6	1.5	1.3	-	-	-	-	-	-
		総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	-2.4	0.2	0.8	0.3	0.2	-	-	-	-	-	-
	企業部門	鉱工業生産（前年比、%）	-0.8	1.3	0.8	2.8	3.3	2.9	3.9	2.7	2.1	3.7	-
		鉱業（前年比、%）	0.7	2.7	1.9	1.5	2.2	4.9	3.2	4.5	6.9	7.4	-
		製造業（前年比、%）	-1.3	0.6	0.1	3.7	4.3	2.2	4.6	2.2	-0.1	2.7	-
		電気ガス水道（前年比、%）	-0.6	1.6	0.1	3.2	0.5	0.5	1.8	0.1	-0.4	-3.2	-
		ウラル産原油価格（ドル/バレル）	51.3	41.9	53.1	65.2	72.5	74.2	72.9	71.7	78.1	79.3	64.8
		鉱業信頼感指数（ポイント）	-3.9	-2.3	-0.2	1.0	2.7	1.3	3.0	0.0	1.0	0.0	-1.0
		製造業信頼感指数（ポイント）	-7.1	-5.3	-2.3	-2.7	-2.0	-2.7	-2.0	-3.0	-3.0	-5.0	-6.0
		電気ガス水道信頼感指数（ポイント）	-4.3	-2.2	-1.7	-3.0	-7.7	1.3	-2.0	2.0	4.0	6.0	5.0
		建設支出（前年比、%）	-4.0	-2.5	-2.0	-3.2	1.9	-0.5	-0.7	-0.8	0.1	2.9	-
	ビル竣工件数（前年比、%）	13.9	-25.4	-23.5	54.5	-0.1	-	-	-	-	-	-	
	建設業景況感指数（ポイント）	-9.0	-17.0	-17.0	-22.0	-20.0	-22.0	-	-	-	-	-	
	家計部門	小売売上高（前年比、%）	-9.8	-4.6	1.2	2.4	2.9	2.6	2.7	2.8	2.2	1.9	-
		新車販売台数（万台）	160.2	142.6	159.6	39.3	45.6	44.8	14.3	14.7	15.7	16.0	16.7
		消費者信頼感指数（ポイント）	-26.6	-23.3	-12.4	-8.1	-8.0	-14.1	-	-	-	-	-
		住宅価格（前年比、%）	1.3	-5.3	-3.6	0.3	1.5	3.2	-	-	-	-	-
	政府部門	財政収支（兆ルーブル）	-2.8	-3.1	1.8	2.1	0.8	1.9	0.9	0.5	0.4	0.9	-
公的国内債務残高（兆ルーブル）		7.3	8.0	8.7	8.7	8.9	9.0	9.0	9.0	9.0	-	-	
国際収支	経常収支（10億ドル）	262.8	139.1	135.5	42.4	59.7	-	-	-	-	-	-	
	貿易収支（10億ドル）	160.8	103.4	130.3	48.3	49.2	52.4	14.3	17.3	20.7	20.9	-	
	輸出（前年比、%）	-30.6	-16.2	25.8	23.6	30.3	31.3	38.0	29.0	27.1	30.5	-	
	輸入（前年比、%）	-36.1	-0.8	25.5	20.8	8.5	-1.7	2.0	-3.7	-3.5	0.2	-	
	対外債務（対輸出比率、倍）	1.5	1.8	1.5	1.4	1.2	1.1	-	-	-	-	-	
賃金・雇用・情勢	失業率（原系列、%）	5.6	5.5	5.2	5.1	4.8	4.6	4.7	4.6	4.5	4.7	-	
	失業者数（前期差、万人）	11.8	-10.7	-11.9	0.9	-7.9	-5.6	-1.5	-1.1	-3.0	-1.8	-	
	名目賃金（前年比、%）	5.0	7.8	7.3	12.5	10.0	9.6	10.2	10.1	8.4	8.1	-	
	実質賃金（前年比、%）	-9.2	0.7	3.5	10.1	7.5	6.4	7.5	6.8	4.9	4.4	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	15.6	7.1	3.7	2.2	2.4	3.0	2.5	3.1	3.4	3.5	3.8	
	同コア（前年比、%）	16.3	7.5	3.5	1.9	2.1	2.6	2.4	2.6	2.8	3.1	3.4	
	生産者物価（前年比、%）	13.7	4.4	7.7	5.2	12.3	16.3	17.7	16.2	15.0	17.4	-	
金融	M3（前年比、%）	6.5	11.3	10.3	9.5	11.1	12.1	11.8	12.6	11.8	11.5	-	
	銀行貸出（前年比、%）	17.8	5.5	0.6	2.3	4.3	6.5	3.9	7.7	7.9	8.9	-	
	政策金利（期末値、%）	11.00	10.00	7.75	7.25	7.25	7.50	7.25	7.25	7.50	7.50	-	
	3ヶ月物銀行間金利（期中値、%）	11.5	9.1	8.2	6.3	6.5	7.0	6.7	7.1	7.2	7.2	7.4	
	10年債流通利回り（期中値、%）	11.0	8.8	7.9	7.3	7.5	8.4	7.8	8.5	8.9	8.8	8.9	
	R T S 指数（期中値、ポイント）	865.4	934.6	1,098.8	1,272.4	1,157.0	1,152.5	1,173.1	1,092.3	1,192.0	1,126.2	1,126.1	
	100円/ルーブル（期中値）	50.7	61.8	52.0	52.5	56.8	58.8	56.4	59.5	60.5	58.4	58.6	
	ドル/ルーブル（期中値）	61.3	67.2	58.3	56.8	61.9	65.5	62.9	66.1	67.7	65.9	66.4	
	ユーロ/ルーブル（期中値）	68.0	74.4	65.9	69.9	73.8	76.2	73.4	76.3	78.9	75.7	75.4	
	外貨準備高（期末値、10億ドル）	368.4	377.7	432.7	458.0	456.7	459.2	458.0	460.6	459.2	459.6	462.1	

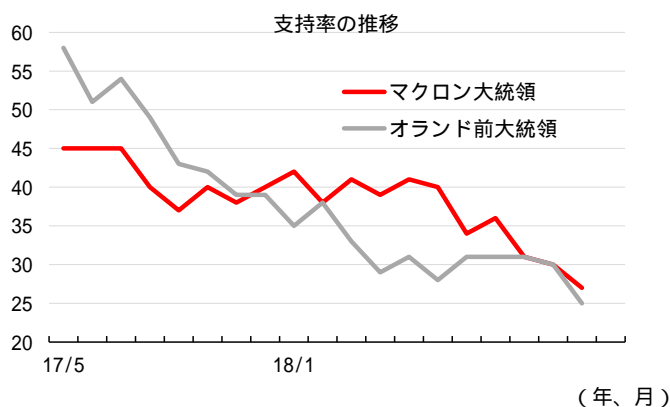
（出所）ロシア連邦統計局（Rosstat）、ロシア連邦中央銀行などの資料から作成。

・ マクロン大統領が直面するフランス社会の硬直性

(1) 低下するマクロン大統領の支持率

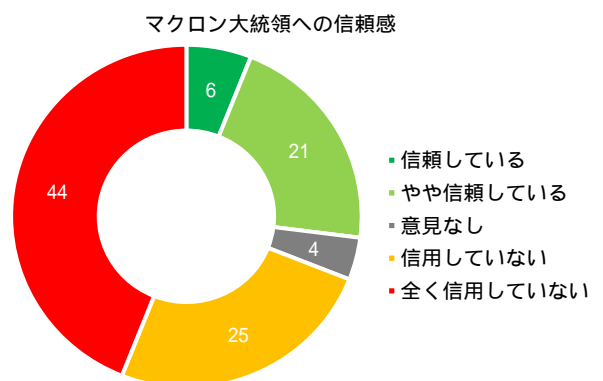
- ・ フランスでは11月下旬から12月上旬にかけて、燃料税の引き上げに端を発する形で大規模なデモが生じた。首都パリを中心に主要な地方都市に広がった今回のデモでは一部の参加者が暴徒化し、店舗の破壊や略奪、車両や建物への放火などが発生した。背景にはマクロン大統領が進める構造改革路線への不満があるとされている。事態を受けてマクロン大統領は、燃料税引き上げを事実上凍結せざるを得なくなった。
- ・ 有権者のマクロン大統領に対する見方は厳しさを増している。就任当初45%であったマクロン大統領の支持率（図表1）は、足元だと20%台半ばまで低下している。また直近の信頼感調査（図表2）を見ても、有権者の7割近い人々がマクロン大統領を「信用していない」状況である。もっとも、こうした大統領就任後の支持率や信頼感の急激な低下は、前任のオランド大統領の際も観察されたように、フランスではよく見られる現象である。
- ・ もちろんマクロン大統領が推進する構造改革の成果が有権者に感じられないことも、マクロン大統領への不満につながっている模様である。構造改革のポイントは規制緩和の推進による民間経済の活性化にある。規制緩和によって政府の役割を後退させて民間の活力を刺激する改革（詳細は「[就任から1年が経過したマクロン大統領の経済改革](#)」を参照されたい）であり、労働市場改革を中心に進捗しているが、その果実は未だ実っていない。

図表1．低下するマクロン大統領の支持率



(注) オランド前大統領は就任時(12年5月)からの支持率の推移
(出所) Elabe

図表2．有権者の過半が「信頼せず」



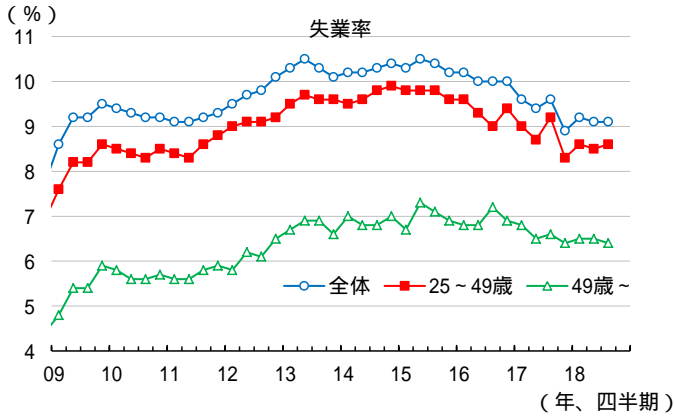
(注) 18年11月8日公表
(出所) Elabe

(2) 雇用情勢の改善は限定的

- ・ 労働市場改革の核を成すのが解雇規制の緩和である。解雇規制を緩和して労働市場における需給調整を弾力化させ、雇用情勢の改善を促すことを目的としている。現在、フランスの失業率は9%程度で横ばいが続くなど景気の鈍化もあって改善が滞っており、労働市場改革の効果は未だ見て取れない（図表3）。
- ・ また年代別に失業率の動きを見ると、若年層（15～24歳）の失業率（図表4）は21%程度と依然高水準である。欧州では伝統的に若年層の失業率が高いという構造的な問題があるが、フラ

ンスもまたその傾向が強い。解雇規制の緩和が進めば若年層にも雇用が生まれると期待されるが、その効果が出る前に一部の若年層の不満が爆発している形である。

図表3．下げ止まった失業率



(出所) 国立統計経済研究所 (I N S E E)

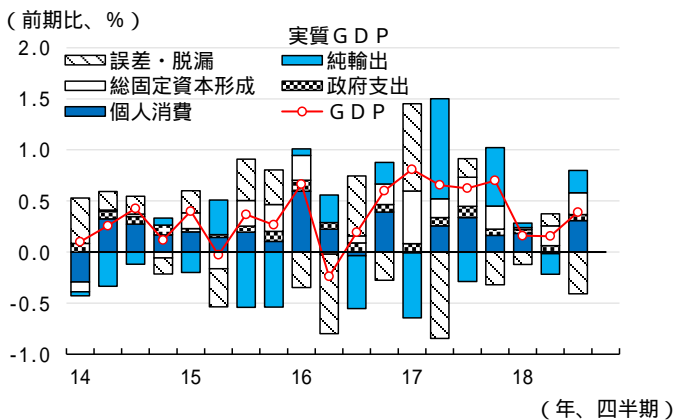
図表4．若年層の失業率は依然20%台



(注) 15歳～24歳の失業率
(出所) I N S E E

- 他方で、マクロン大統領は減税という形で有権者に対して「アメ」を与えているが、その恩恵は現状だと富裕層に限られてしまっている。そのこともまた「金持ちを優遇して庶民をばかり痛みを強いる」マクロン大統領というパブリックイメージを生み出し、若年層を中心とするマクロン大統領への不信感の高まりにつながっている。
- それでも景気が拡大していれば雇用情勢の改善が見込まれるため、構造改革に伴う痛みは吸収されやすい。直近18年7～9月期の実質GDPは前期比+0.4%と4～6月期(同+0.2%)から増勢が加速したものの、特殊要因(前期に国鉄(SNCF)ストに伴う物流の停滞が生じ、それが解消したことに伴う個人消費の反動増)によるところが大きい。

図表5．特殊要因で加速した7～9月期GDP



(出所) I N S E E

図表6．フランス経済の見通し

	2017年 実績	2018年 見込み	2019年 予測	2020年 予測
実質GDP 成長率 (%)	2.2	1.7	1.6	1.6
インフレ率 (%)	1.2	2.1	1.7	1.6
失業率 (%)	9.4	9.0	8.8	8.4
財政収支 対GDP比 (%)	-2.7	-2.6	-2.8	-1.7

(出所) 欧州委員会「2018年経済見通し秋号(2018年11月)」

- ・ 欧州中央銀行（ECB）高官がユーロ圏景気の失速を認めるなど、欧州全体の景気は減速基調を強めている。欧州委員会は最新の見通し（18年11月）でフランスの18年の実質GDP成長率を1.7%、19年を1.6%と予測しているが、ユーロ圏全体の景気が減速基調にある中で、フランス景気が欧州委員会の予測以上に鈍化する展開も十分予想される（図表6）
- ・ 景気減速が鮮明となれば雇用の改善が一段と停滞するどころか、悪化に転じることも考えられる。こうした中で労働市場改革を継続すれば、有権者の不満が爆発して今般以上の暴動が生じるかもしれない。マクロン大統領の構造改革路線は今大きな分岐点に差し掛かっていると言えよう。

（3）再び問われるフランス国民の覚悟

- ・ 経済の体質改善を図る構造改革には痛みがつきものである。フランス景気の長期停滞の打破を期待して、フランスの有権者はマクロン大統領という若い指導者を選挙で選んだ。そして大統領は、その公約通りの構造改革を推進してきた。そうであるにもかかわらず有権者の民意は大統領から離れており、フランス社会の難しさが反映されている。
- ・ 構造改革を進める上で、マクロン大統領は本来なら二期目も展望したいところだろうが、現状では困難と言わざるを得ない。かつてマクロン大統領とその座を争った国民連合のルベン党首は、議会の解散と総選挙を主張するなど勢いづいている。ただフランスでは大統領が議会の解散権限を持っており、マクロン大統領がそれを行使用うとは考え難い。
- ・ 今回、有権者への譲歩を余儀なくされたマクロン大統領であるが、2000年前後にドイツのシュレーダー首相が有権者の反発に臆せず構造改革を推進した際と同様、構造改革を推し進めることができるだろうか。硬直的なフランス社会で構造改革が進むのか、あるいは歴代政権と同様に頓挫してしまうのか。引き続き注視したい。
- ・ 翻って、日本もまた様々な構造的な問題を抱えている。構造改革を行えば必ず痛みを伴うが、その覚悟を国民も政治家も持たなければ事態が進まないことを、フランスの経験は示唆していると言えよう。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。